

令和7年度 学校経営計画・学校評価

■4月8日(火)提出

■10月2日(木)提出

■3月13日(金)提出

学校番号	6	城山	高等学校	課程	全
------	---	----	------	----	---

高知県の教育の基本理念	(1)学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人 (2)郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人 (3)多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人	スクール・ミッション	地域と協働して地元の資源を生かした特色ある教育活動を展開し、学校の垣根を超えて学びを深化させることにより、地域社会を担う人材を育成する。 物部川地域の自然・文化等を生かした教育活動や福祉活動等を通して、他者を尊重し、自ら進んで地域社会に貢献する人材を育成する。
スクール・ポリシー	【アドミッション・ポリシー】(入学者受け入れ方針) ○自分の可能性を試し、磨こうとする生徒を募集します。 ○生徒会活動、部活動、ホームルーム活動、ボランティア活動に関心・意欲をもつ生徒を募集します。 ○福祉に興味・関心をもち、将来その方面に進もうとする生徒を募集します。 ○卒業後の進路に向けて、目的意識をもち、積極的に努力する生徒を募集します。 【グラデュエーション・ポリシー】(育成を目指す生徒の資質・能力) ○自分の立てた目標に向かって、主体的に努力できる生徒を育成します。 ○礼儀や規律を守った行動ができる生徒を育成します。 ○社会に貢献しようとする意欲を持った生徒を育成します。	【カリキュラム・ポリシー】(教育課程の編成・実施方針) ○基礎学力の向上や進路希望達成の力を付けるよう、丁寧な指導を行います。 ○礼儀や規律を守り、思いやりのある行動を身に付けるよう、すべての教育活動を通して取り組みます。 ○個々の生徒を理解し、寄り添う学級づくりを推進します。 ○希望する者に、自立活動(API)を教育課程に取り入れ、「自立支援」に取り組みます。 ○専門科目の資格取得をめざした学習を積極的に推進します。 ○生徒会活動、部活動、ボランティア活動など多彩な地域貢献活動に取り組みます。	

学校関係者評価	
【学力の向上】 評価 【 B 】	・「分かりやすい授業」への否定的な回答が減少した点は、授業改善の確かな成果である。 ・ICTの活用や「すらら」の導入、全教職員による公開授業などの組織的な取り組みが、生徒の学ぶ意欲向上につながっている。 ・家庭学習の習慣化に向けた取り組みを継続し、学習時間の増加や主体的な学習態度の定着を図る必要がある。
【社会性の育成】 評価 【 A 】	・オリジナルアンケートの肯定回答が68.4%と目標を大きく上回り、特色ある教育活動が着実に結実している。 ・ボランティア活動や「冬の夏祭り」での放送部の実況、課題研究発表会での堂々とした説明など、多様な場面で生徒の発信力と責任感の向上が見受けられる。 ・規範意識を大切にしつつ、地域資源を生かした活動を通じ、他者と協働して豊かな心を育む教育を実践している。
【チーム学校】 評価 【 B 】	・不祥事防止や魅力ある学校づくりに対し、管理職を中心に教職員がベクトルを合わせて組織的に取り組むことができている。 ・長時間労働は、教職員の心身の健康への影響が懸念され、改善が必要である。

(評価)A:目標を十分に達成 B:目標をほぼ達成 C:やや不十分 D:不十分

重点項目	育成を目指す資質・能力【P】	現状と目標(評価指標)	具体的な取組内容【D】	中間評価【C】	中間評価後の取組内容【P・D】	年度末評価【C】	見直しのポイント【A】	
学力の向上	★確かな学力 ○基礎となる知識・技能 ○思考力、判断力、表現力 ○生涯にわたって学び続ける意欲 ★自己の将来とのつながりを見通した学び ○社会の形成に主体的に参画するために必要な資質・能力 ○キャリアデザイン力(やりぬく力)	○C層以上の生徒の増加 ・1年:7.4%→10% ・2年:4.3%→7% ○授業外学習時間の増加 (R7年度2年2回目40分以上)【R6年度51分】 ○将来のための勉強をしている生徒の増加 (R7年度3年2回肯定的評価80%以上)【R6年度 89.4%】 ○学力向上と主体的行動がとれるようになる進路指導等を通して、課題意識を醸成させ生徒が主体的に行動できるよう指導し、学力向上につなげる。	○「学習の時間」に「すらら」を活用し、家庭学習の習慣化を目指す。 ○ICTを活用した公開授業を実施し、生徒が基礎的・基本的な知識・技能を習得できるよう、生徒が気づく・考える・表現する授業づくりを目指す。 ○各学年の進路行事(人事部体験、学校訪問、インターンシップ等)の実施。	B	・家庭学習の習慣化を図るため、各教科が取り組んでいる。 ・公開授業時だけでなく、普段からICTを積極的に活用し、授業内容や指示を分かりやすく提示する授業を実践している。 ○C層以上の生徒の増加 ・1年1回目:7.4% ・2年1回目:0% ○授業外学習時間の増加 ・2年1回目:平均25分 ○将来のための勉強をしている生徒の増加 ・3年1回目:77.3%	・「学習の時間」に「すらら」を活用することで、学習の習慣化を目指す。 ・授業改善プロジェクトの一環として、全教職員が公開授業を実施し、生徒の主体的な活動を促す工夫やICTの積極的な活用を意識した授業を実践している。 ・1年次生の職場体験学習に向けて「聞く・挨拶・メモをとる・質問をする」スキルを総探で取り組む。職場体験学習後に自己・他者評価を実施し、スキルの定着等について評価する予定である。	○C層以上の生徒の割合 ・1年:7.4%→12% ・2年:4.3%→0% ○授業外学習時間の増加 ・2年2回目33分【R6年度51分】 ○将来のための勉強をしている生徒の増加 ・3年2回目77.3%【R6年度 89.4%】 ○学力向上と主体的行動がとれるようになる授業改善による「わかる」実感が向上しているものの、それを「自ら学ぶ」行動へと転換させるための粘り強い指導が引き続き必要である。	・1年生のC層増加を維持しつつ、2年生の基礎学力定着に向け、AI教材「すらら」の活用や「One-Week トライアル」等の取組を強化し、学習の習慣化を図る。 ・授業外学習時間を増加させるため、放課後学習会を充実させ、学校内での学習習慣の確立と主体的な学習態度の定着を図る。 ・ICTを活用した公開授業等を通じて、タブレットの活用を引き続き推進する。
	社会性の育成	★豊かな心、多様性・包摂性の尊重 ○豊かな人間性・道徳性・社会性 ○他者への思いやり(地域・社会貢献、ボランティア活動等も含む)	【現状】 ○聞く力、想像する力に課題がみられる。 ○成功体験が少ない 【目標】 ○挨拶、お礼、感謝など人間関係を豊かにする言葉が自然に使えるようになる。	○教室の整理整頓、校内を清潔に保ち落ち着いた生活空間を保つ。 ○挨拶の励行と好ましい言動を褒める。 ○生徒会主体の学校行事の企画運営 ○地域での奉仕活動の機会を増やす。	B	・一部の生徒に見られる規範意識や学習意欲の課題に対し、引き続き全教職員が連携し、個々の状況に応じた粘り強い指導を行う。 ・生徒会主体の学校行事の企画運営を通じて、生徒の主体性や責任感が着実に育まれている。 ・地域での奉仕活動を通じて、普段関わることのない地域の人々との交流ができている。	・生徒が共同で利用する場所(昇降口・トイレ・教室等)の環境を清潔に保つ。 ・整理整頓が苦手な生徒でも学習環境を整えられるよう、具体的な手立て(ファイルケースの利用など)を行う。 ・1年次生は職場体験学習でSSTを実践する。	A
取組項目	地域協働学習	【取組のねらい】 ○生徒の社会的自立・社会参画に必要な資質・能力の育成 ○地域・関係機関との連携	【現状】 ○ふくしデザイン部・放送部等が地域貢献に取り組み、一定評価されている。 ○赤岡地区でのあいさつ運動に取り組んだ。 【目標】 ○間19「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」の肯定的回答2年2回目50%以上を目指す。	B	・ふくしデザイン部が「認知症カフェ」に参加し、折り紙で会場を飾るなど、参加者の居心地の良い空間づくりに貢献した。 ・生徒会を中心に、地域の清掃活動や挨拶運動といった活動に継続的に取り組んでいる。 ○オリジナルアンケート「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」の肯定的回答:2年1回目:68.4%	・放送部は香南ケーブルテレビとの連携に加え、地域のイベントなどでの司会を通じて地域貢献に努める。 ・生徒会等も引き続き、地域のボランティアに参加する。	A	○間19の肯定的評価 2年2回目80% ・放送部による地域イベントの司会や、生徒会を中心とした地域清掃やあいさつ運動などの奉仕活動を通じて、地域社会の一員としての自覚が確実に育まれた。 ・認知症カフェへの参加や「あかしの農園」での作業など、多世代との交流や協働経験が、生徒の社会参画意識を高める要因となった。
	教科横断的教育	【取組のねらい】 ○学習の基盤となる言語能力や情報活用能力の育成 ○各教科の学びを実社会での課題発見や解決に結び付ける力の育成	【現状】 ○語彙力や表現力に課題がみられ、些細なことでトラブルになる ○時事問題に興味関心の度合いに個人差がみられる。 【目標】 ○間20「テレビのニュース、新聞、ウェブサイトやSNS等を通じて、地域や社会の出来事に関する情報を得ている」の肯定的評価が70%以上 ○間23「将来の社会を持続可能なものとするために、今後、環境や社会の問題を意識した行動に取り組んでいきたい」と思うの肯定的評価が70%以上	○生徒が読んだ時事問題に関するニュースを1週間に一つ程度、週明けの授業でタブレットにタイトル等を記録させる。 ○総合的な探究の時間や教科の授業で、環境や社会の問題を意識させる課題を設定する。	B	・地歴公民科の授業では、受講者を対象に、週に一度「朝日中高生新聞」のニュースを読ませ、その記録をタブレットで管理している。 ○間20の肯定的評価 3年1回目54.6% ○間23の肯定的評価:3年1回目72.7%	・地歴公民科での取組を今後も継続し、生徒の主体的な学習態度をさらに定着させる。 ・2年次の「総合的な探究の時間」では、設定した課題の解決に向けた地域連携活動を継続して実施する。	B

重点項目	取組のねらい【P】	現状と目標(評価指標)	具体的な取組内容【D】	中間評価【C】	中間評価後の取組内容【P・D】	年度末評価【C】	見直しのポイント【A】		
チーム学校	学校の振興	★学校の魅力化・特色化 ○福祉教育の充実を目指す ○地域・中学校の連携を充実させ学校と地域のwin-winの関係を目指す	○ボランティア週間や総合的な探究の時間を活用し、地域への奉仕活動および調査・研究を推進する。 ○ボランティア参加率を増加させる。(60%以上) (R6年度 54.5%) ○学校運営協議会等の実施回数(2回) ○「赤中地区教育懇談会」の中高連携活用R6機会(2回)→R7機会(3回)	B	・赤岡中学校との連携活動として、合同の芋植えや清掃ボランティア活動などを計画通り順調に実施できている。(9月末時点:ともに6回) ○ボランティア活動への参加率を増加させる。(9月末時点:58.8%) ○学校運営協議会等の実施(9月末時点:2回) ○「赤中地区教育懇談会」の中高連携活用(9月末時点:3回)	・赤岡中学校の生徒が城山高校を訪れ、福祉選択生による高齢者体験授業に参加する予定である。 ・ボランティア週間や総合的な探究の時間を活用し、地域への奉仕活動および調査・研究を推進する。 ・部活動の取り組みに地域貢献活動を組み込むことで、学校の振興を図る。	A	○ボランティア参加率 78.3%【R6年度 54.5%】 ○学校運営協議会等の実施3回【R6年度2回】 ○「赤中地区教育懇談会」の中高連携活用3回【R6年度2回】 ・ボランティア参加率が78.3%に達し、学校行事や「総合的な探究の時間」を通じた地域奉仕活動が、生徒に広く定着した。 ・赤岡中学校との合同農作業やボランティア活動、福祉科教員による出前授業の実施など、中高連携活動を計画通り実施することができた。	
	不祥事防止	★教職員の倫理観の堅持 ○不祥事防止対策の徹底 ○よりよい職場風土づくり ○教職員のメンタルヘルス ○不祥事発生時の適切な対応	○倫理観堅持のための具体的な目標(指標) ・不祥事防止を意識・確認する作業を行う。 ・出勤時に不祥事防止標語を意識し、毎朝チェックする。(R7年度実施率80%以上でチェックする教員の割合80%以上) ○校内研修の実施(5回) ○不祥事防止委員会の実施(5回)	○週に1度、不祥事防止標語を意識したかの確認を行う。 ○業務の見直しを常に行っていく。 ○校務分掌内で進捗状況を把握する。 ○心身の健康を推進する研修実施	B	・年度当初に、チェックリストを用いて全教職員が勤務規律の再確認を行った。 ○不祥事防止委員会及び校内研修を毎月実施している。(9月末時点:ともに6回) ○不祥事防止に関する標語を毎週金曜日に掲示板に掲載し、出勤時にチェックする。(9月末時点:実施率100%、既読率100%)	・毎月の不祥事防止研修を継続し、勤務規律の徹底と遵守を図る。 ・不祥事防止標語を毎週コメントと共に掲示し、注意喚起と意識定着を促進する。 ・心身の健康を推進する研修を12月に実施する予定である。	A	○不祥事防止に関する標語を毎週金曜日に掲示板に掲載し、出勤時にチェックする。実施率100%、既読率100% ○校内研修の実施(11回) ○不祥事防止委員会の実施(11回) ・不祥事防止に関する標語の掲示や定期的な研修、心身の健康を推進する研修の実施等を通じて、教職員間でのコミュニケーションを活性化させ、「チーム学校」としての機能を発揮することができた。
	働き方改革	★長時間勤務の解消 ○風通しの良い職場環境を目指す ○教職員の心身の健康を目指す	【現状】 ○時間外労働時間45時間を超える者は0(ゼロ)であるが多忙感はある。 ○職員会等での資料はタブレットを活用しているため、数年前よりペーパーレス化を実施している。 【目標】 ○仕事が一人に偏らないようチームとして業務を推進するストレスチェックの結果・時間外労働時間45時間を超える人数0人	○勤務管理システムを活用し、自身の勤務時間を把握することで、勤務時間をより意識する。 ○初めて本校に勤務する教職員のオリエンテーションの充実	B	・勤務管理システムの活用により、職員が自身の勤務時間を正確に把握し、時間管理に対する意識の向上に努めようとしている。 ○時間外労働時間が月45時間を超える者(9月末時点:2名)	・時間外労働時間が月45時間を超える者がいる状況を受け、分掌内での業務協力体制の見直しを指示し、以降は状況が改善されている。引き続き勤務管理システムを活用し、各自が勤務時間の正確な把握と自己マネジメントを徹底する。	B	○時間外労働時間が月45時間を超える者 2名 ・10月以降、時間外勤務が月45時間を超える状況は解消されたが、特定の時期や校務分掌に業務が集中する傾向が依然として見られる。業務の平準化や業務削減に向けた取組を推進する必要がある。